

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 12 - 1

1 事務事業の表示

■ : 該当

事務事業名		雄武町農業後継者対策事業					
評価者	担当課名		農業委員会		担当係名		振興係
	管理職	職名	事務局長		作成者	職名	係長
		氏名	石井弘道			氏名	南 慎一
事業の概要		雄武町内の農業後継者を対象にした花嫁対策事業(酪農体験交流会)の開催や、酪農体験実習を実施し後継者対策を行っている協議会へ運営費を一部負担する。				全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 1,250 千円 事業費計 1,250 千円	
実施方法		■ 直 営		民間委託		その他 ()	
第 5 期 総 合 計 画 (前期)		■ 登載事業		非登載事業		優先度	B
事業の位置付け		政 策 目 標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~				
		基 本 施 策	1 農業の振興				
		単 位 施 策	2 担い手(人・組織)の強化				
		事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務		
		その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地 方 債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額(一般財源)	250 千円	250 千円	250 千円	250 千円	250 千円	
	合 計	250 千円	250 千円	250 千円	250 千円	250 千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町農業後継者で配偶者を求める者を対象	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	農業は、地域経済を支える基幹産業であり、離農を抑制する上からも後継者対策は必要不可欠である。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	担い手及び後継者等目的を達成できる事業を展開	農業後継者花嫁対策事業「酪農体験交流会」への参加者	目標年度	22年度
			目標値	25
			実績値	4
			達成度	16.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	後継者と実習生が結婚するケースもあり、他にも研修終了後引き続き町内に残り農業従事する実習生もいる。	酪農体験実習への参加者	目標年度	22年度
			目標値	4
			実績値	2
			達成度	50 %
内 容(どのような手段で何を行ったか)				
	雄武町農業後継者対策協議会へ負担金の支出			

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

概ね必要	☐ 義務的なもの	農業は、地域経済を支える基幹産業であり、離農を抑制する上からも後継者対策は必要不可欠である。
	☐ 全部 ☐ 一部	
必要 / 概ね必要 / 課題あり		

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	設定した目標値の達成状況	後継者対策事業として、平成21年度に始めた農業後継者花嫁対策事業で、「酪農体験交流会」を実施しておりますが、1人でも多く配偶者ができることにより、後継者対策の目標が達成できることから今後も期待される。 また、酪農体験実習は、2名を受入し、1名が3か月以上の研修に参加した。
	☐ 達成 ☐ ほぼ達成 ☒ 下回る	
有効 / 概ね有効 / 課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	判断の理由	後継者対策は、地域経済を支える基幹産業である農業から、離農を抑制する。また、酪農体験を通じ、町内に残り農業従事する実習生がいるなど、コストに見合ったものと判断する。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	町とおむ農業協同組合が負担。 また、酪農体験交流会は参加者から参加料を徴収し事業を実施している。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	
公平 / 概ね公平 / 公平でない		

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
C	C	
農業は、地域経済を支える基幹産業であり、離農を抑制する上からも後継者対策は必要不可欠である。	同 左	

今後の展開方向 (Action)		
継続 / 現状維持	継続 / 現状維持	
農業は、地域経済を支える基幹産業であり、離農を抑制する上からも後継者対策は必要不可欠である。	同 左	
* 展開方向の区分 ☐ 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ☐ 終了 ☐ 休止 ☐ 廃止		

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--